

平成15年11月27日

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス

上場取引所

東・大

コード番号 8766

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.millea.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー

経営管理部主計グループリーダー

氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341

辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無

無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比

(1)経営成績

率は四捨五入によって表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	131,646	(158.0)	130,516	(165.9)	130,507	(165.7)
14年9月中間期	51,027	(-)	49,077	(-)	49,118	(-)
15年3月期	52,928	(-)	49,870	(-)	49,964	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	130,283	(165.2)	70,737	79
14年9月中間期	49,119	(-)	26,480	76
15年3月期	49,605	(-)	26,760	92

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,841,782株 14年9月中間期 1,854,902株 15年3月期 1,853,668株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	10,000	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,275,293	2,274,818	100.0	1,249,346 96
14年9月中間期	2,211,673	2,207,111	99.8	1,190,680 97
15年3月期	2,206,545	2,206,053	100.0	1,191,215 23

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,820,805株 14年9月中間期 1,853,654株 15年3月期 1,851,934株

期末自己株式数 15年9月中間期 36,242株 14年9月中間期 3,394株 15年3月期 5,113株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	233,000	230,000	230,000	10,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126,317円 69銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金	666			75,381			16,053		
未収入金	49,070			25,933			9,541		
その他	69			80			104		
流動資産合計		49,807	2.25		101,395	4.46		25,699	1.16
固定資産									
有形固定資産	353			298			320		
無形固定資産	0			0			0		
投資その他の資産									
関係会社株式	2,161,485			2,173,575			2,180,500		
その他	25			22			24		
固定資産合計		2,161,866	97.75		2,173,897	95.54		2,180,845	98.84
資産合計		2,211,673	100.00		2,275,293	100.00		2,206,545	100.00
(負債の部)									
流動負債									
短期借入金	2,000			-			-		
賞与引当金	133			134			137		
その他	2,429			340			355		
流動負債合計		4,562	0.21		474	0.02		492	0.02
負債合計		4,562	0.21		474	0.02		492	0.02
(資本の部)									
資本金		150,000	6.78		150,000	6.59		150,000	6.80
資本剰余金									
資本準備金	2,011,485			1,511,485			2,011,485		
その他資本剰余金	-			500,002			-		
資本剰余金合計		2,011,485	90.95		2,011,487	88.41		2,011,485	91.16
利益剰余金									
任意積立金	-			4,994			-		
中間(当期)未処分利益	49,119			149,370			49,605		
利益剰余金合計		49,119	2.22		154,364	6.78		49,605	2.25
自己株式		3,493	0.16		41,033	1.80		5,038	0.23
資本合計		2,207,111	99.79		2,274,818	99.98		2,206,053	99.98
負債資本合計		2,211,673	100.00		2,275,293	100.00		2,206,545	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成14年4月2日) 至平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月2日) 至平成15年3月31日)		
	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)
営業収益									
関係会社受取配当金	49,127			130,046			49,127		
関係会社受入手数料	1,900	51,027	100.00	1,600	131,646	100.00	3,800	52,928	100.00
営業費用									
販売費及び一般管理費		1,950	3.82		1,130	0.86		3,057	5.78
営業利益		49,077	96.18		130,516	99.14		49,870	94.22
営業外収益		41	0.08		6	0.01		95	0.18
営業外費用		1	0.00		15	0.01		1	0.00
経常利益		49,118	96.26		130,507	99.14		49,964	94.40
特別損失		-	-		35	0.03		-	-
税引前中間(当期)純利益		49,118	96.26		130,472	99.11		49,964	94.40
法人税、住民税及び事業税	89			157			484		
法人税等調整額	90	0	0.00	31	188	0.14	125	359	0.68
中間(当期)純利益		49,119	96.26		130,283	98.96		49,605	93.72
前期繰越利益		-			19,086			-	
中間(当期)未処分利益		49,119			149,370			49,605	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品... 3～15年

建物付属設備... 8～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

< 注記事項 >

（中間貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、87百万円であります。

2. 平成15年4月1日付で会社分割により、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の生命保険子会社管理営業を承継し、また、同日付で会社分割により、東京海上火災保険株式会社のアジア保険子会社等管理営業を承継いたしました。

これらの会社分割について、「会社分割に関する会計処理」（平成13年3月30日日本公認会計士協会）に基づく会計処理を実施した結果、前期末利益処分後の任意積立金（別途積立金）12,000百万円が7,005百万円減少し、4,994百万円となっております。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産	25百万円
--------	-------

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。